

# ASHIGIN MARKET REPORT

## 当面の見通し

日本経済	国内経済は、雇用情勢や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続くと思われるものの、米国の保護主義的な政策に不透明感が残ることや、米国の金融政策に対する思惑などから、企業の生産活動が抑制されるリスクには注意が必要である。
米国経済	米国経済は、雇用環境や住宅市況の改善が継続するなか、個人消費も底堅い動きをみせており、回復の動きが続くと思われるが、欧州で政治リスクが台頭するなか、企業景況感や消費者マインドが低下する可能性もあり、注意が必要である。
短期金利	短期金利は、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が継続するなか、マイナス金利政策が当面の間維持されるとの見方から、現状のマイナス圏での推移が継続するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、日銀が事前に国債買入れオペの日程を公表することにより、相応に金利変動を抑える効果が期待できることや、金利水準次第では、超長期債にも投資家需要が見込まれることから、0.1%近辺での落ち着いた推移を予想する。
株式市場	日経平均株価は、トランプ政権に対する期待感などを背景とした米株高に連動して高値圏での推移が継続しているが、期待感が剥落する懸念があることや欧州の政治リスクも意識されるなか、徐々に利益確定売りが優勢になるものと予想する。
為替市場	ドル/円相場は、トランプ大統領による予算教書や施政方針演説の通過後は徐々に政策期待が剥落すると思われるほか、3月のFOMCで追加利上げは見送られるとの公算が高く、上値の重い展開になると予想する。

## 主な想定レンジ

実績値	11月	12月	1月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.057%	0.057%	0.057%	0.040~0.070%
新発10年国債	0.015%	0.040%	0.080%	0.000~0.150%
日経平均	18,308	19,114	19,041	18,000~20,000
ドル/円相場	114.46	116.96	112.80	109.00~115.00

(実績値：各月末の市場実勢)

# 1. 日本経済の展望

## (1) 直近の動向

内閣府が2月13日に発表した2016年10-12月期の国内総生産（GDP）1次速報値によると物価変動を除いた実質GDPは前期比+0.2%（年率換算+1.0%）となり、4四半期連続でプラス成長となった。寄与度別にみると、国内需要（内需）は前期比横ばいとなった一方、財貨・サービスの純輸出（外需）は同+0.2%と2四半期連続のプラスとなった。

実質成長率を需要項目別にみると、世界経済の回復に伴い、米国や中国向け自動車などを中心に輸出が前期比+2.6%と高い伸びを示し全体を押し上げた一方で、個人消費は、4四半期ぶりにマイナスとなった。足許では円安を背景に企業の景況感に改善の兆しがみられるものの、米国の保護主義的政策などを巡り、先行きに対する慎重な見方は多く、内需は力強さを欠く動きが続いている。

## (2) 中期的見通し

国内経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。

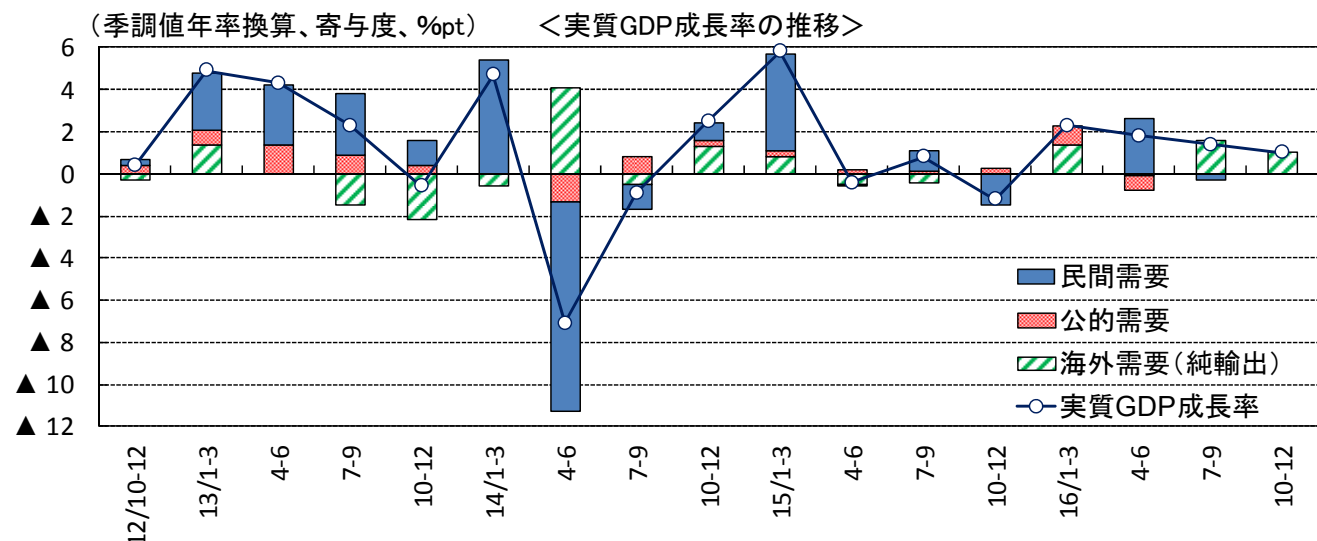
生産面では、12月の鉱工業生産指数（確報値）は前月比+0.7%の100.6となった。先行きについては、1月に+3.0%、2月に+0.8%が見込まれており、持ち直しの動きが継続すると予想される。

需要面では、個人消費については、1月の新車販売台数は3ヵ月連続で前年を上回ったものの、12月の実質消費支出（速報、2人以上世帯）は前月比▲0.6%と3ヵ月連続で減少しており、弱含みの動きが続いている。設備投資については、12月の機械受注は前月比+6.7%と2ヵ月ぶりに増加したものの、海外経済を巡る先行き不透明感などを背景に、回復ペースは緩やかなものにとどまっている。

以上の通り、国内経済は、個人消費や設備投資などに改善の遅れがみられるものの、雇用情勢や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続くものと思われる。ただし、米トランプ政権の保護主義的政策が国内企業に与える影響が不透明なことや、米国の金融政策に対する思惑などから、企業の生産活動や設備投資が抑制されるリスクには留意する必要があると考える。

## 国内金融政策

日銀は、1月30日、31日の金融政策決定会合において、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数で決定した。堅調な海外経済や円安を背景に経済成長率の見通しを引き上げた一方で、景気の基調判断については、「緩やかな回復基調を続けている」とし前回から据え置いた。次回は3月15、16日に開催。



(資料)内閣府『四半期別GDP速報』

## 2. 米国経済の展望

### (1) 直近の動向

企業の景況感を示す1月のISM製造業景況指数は前月比+1.5ポイントの56.0と5ヵ月連続で上昇し、非製造業景況指数は前月比▲0.1ポイントの56.5と前月から小幅な低下となった。製造業及び非製造業ともに好不況の境目とされる50を上回っており、製造業を中心に景況感の改善が確認される結果となった。

雇用に関しては、1月の非農業部門雇用者数は、前月比+227千人と雇用改善の目安とされる200千人を上回る結果となった。また、1月の失業率は前月比+0.1ポイントの4.8%と小幅に上昇したものの低水準を維持したほか、賃金についても緩やかな上昇基調にあり、雇用環境の改善は続いていると思われる。

個人消費については、1月の小売売上高は前月比+0.4%と5ヵ月連続で増加した。自動車・同部品セクターが前月からの反動減となったものの、幅広いセクターで前月からの増加がみられ、個人消費の改善は続いていると思われる。

### (2) 中期的見通し

米国経済は、雇用環境や住宅市況の改善が続くほか、個人消費も底堅さを維持していることから回復の動きが続くと思われる。

生産面については、1月の鉱工業生産は前月比▲0.3%と2ヵ月ぶりに減少した。電力・天然ガスなどの公益事業が前月の反動で大きく減少したほか、自動車部門も低調な結果となった。ここも一進一退の動きが続いているものの、先行きについては、企業景況感の改善の動きを背景に緩やかな持ち直しの動きが期待される。

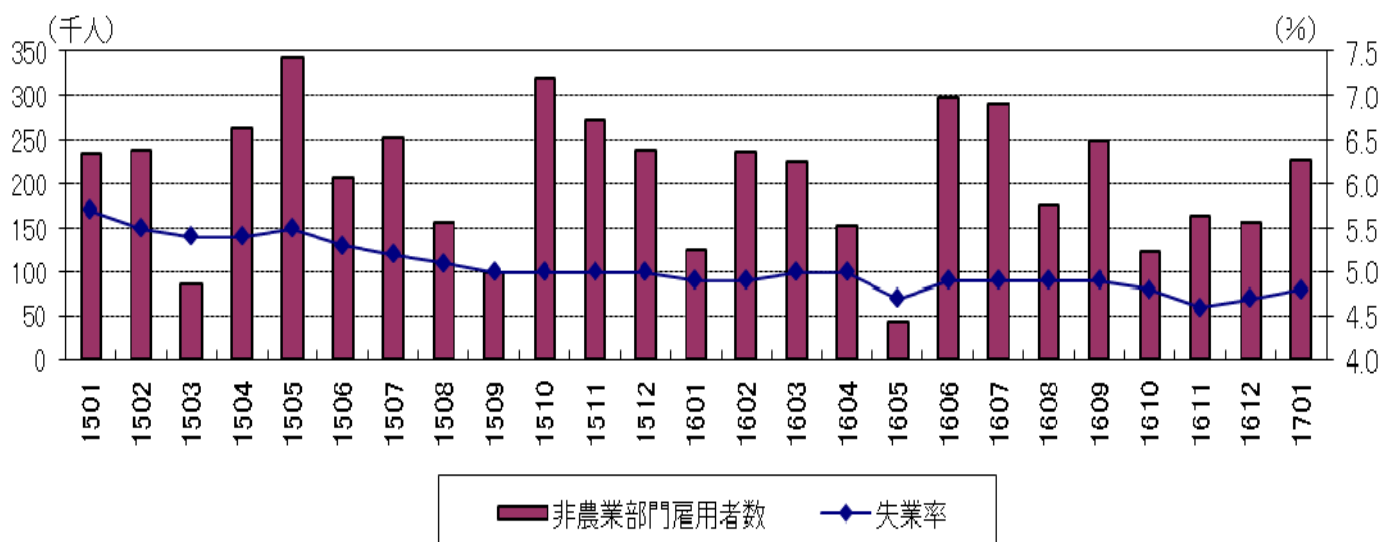
需要面については、良好な雇用・所得環境が継続するほか、米国株式相場が高値を更新するなど資産効果も消費の追い風になると考えられ、底堅い動きが継続すると思われる。

以上の通り、米国経済は回復の動きが継続すると思われるものの、トランプ政権の政策実効性が不透明な状況のなか、足許では欧州で政治不安が台頭しており、企業の景況感や消費者マインドを低下させる可能性もあることから、注意が必要である。

## 米国金融政策

FRBは、1月31日、2月1日のFOMCで政策金利を0.50%~0.75%で据え置くことを賛成多数で決定した。声明文では、労働市場の改善や経済活動の拡大を認識したほか、引き続き金融動向や国際情勢に注視していく姿勢を示した。次回FOMCは3月14、15日に開催。

米国雇用統計の推移



### 3. 短期金融市場

#### (1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は、出合いのレートが▲0.06%～▲0.02%で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、地方銀行、証券会社を中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある一部の都市銀行、信託銀行、地方銀行、証券会社を中心となった。2月中旬の年金入金まで日銀当座預金は徐々に減少したことで、資金調達余力のある金融機関が増加した。足許では資金調達意欲がやや落ち着いた金融機関もみられるものの、依然として取り手が残る状況にあり、出合いのレートは▲0.03%近辺で推移している。

インターバンクのターム物金利についても、マイナス圏での推移が継続した。翌日物の取り手増加が継続するとの思惑から、3月の資金を先回りして確保する金融機関もみられた。ただし、日銀による先々の金融政策に対する不透明感が残っていることから、翌日物と比較して積極的な取引は見られなかった。

TIBOR3ヵ月物金利は、上述のインターバンク市場の動向を反映して、0.05%後半で横ばいで推移している。

#### (2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、市場動向に特段の変化はみられず、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.1%を意識した、マイナス圏での取引が継続されると予想する。

インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較して出合いは限定的であるが、▲0.1%を下限とした取引が行われると考える。

TIBOR3ヵ月金利については、インターバンクのターム物金利が横ばいで推移していることを受けて、ゼロ%をやや上回る水準での推移を予想する。

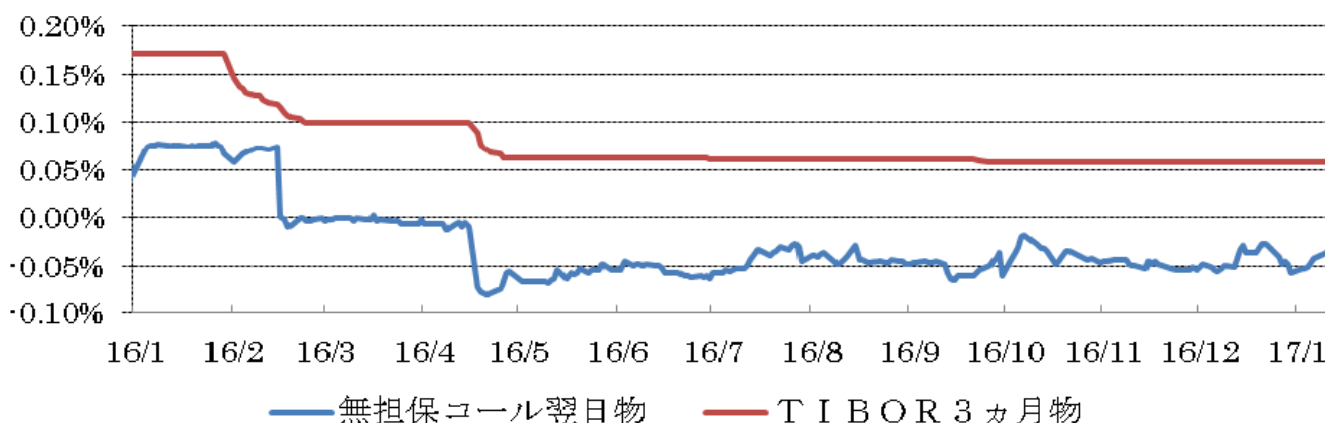
日銀は、1月30日、31日の金融政策決定会合において、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数で決定した。足許では日銀の追加緩和観測は後退しているものの、マイナス金利政策が当面の間維持されるとの見方もあり、短期金利は現状の水準で推移することが予想される。

#### (3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利                      ▲0.060～ ▲0.010%

TIBOR 3ヵ月物金利                      0.040～ 0.070%

#### 短期市場金利の推移





## 4. 債券市場(長期金利)

### (1) 直近の動向

国内長期金利は、日銀の国債買入れオペのスタンスに対する不透明感を背景に、金利上昇圧力のかかる展開となるなか、2月初旬に実施された10年物国債入札の結果が低調となったことから、その翌日には一時0.15%まで上昇する動きとなった。こうしたなか、日銀は0.11%で国債の買入を行う指値オペを実施し、一段の金利上昇を抑制するスタンスを示したことや、米国長期金利の上昇にも一服感が出てきたことなどから、長期金利は0.10%をやや下回るレベルへと水準を切り下げた。その後も下旬に実施された20年物国債入札が好調となったことから、超長期金利主導で金利低下の動きとなり、足許は0.07%近辺での推移となっている。

### (2) 中期的見通し

日銀は、1月30、31日の金融政策決定会合において現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数で決定した。また、同日に公表した展望レポートでは、先行きの物価見通しに関しては概ね据え置かれた一方で、成長率見通しについては海外経済の上振れなどを要因として上方修正された。次回は3月15、16日に開催。

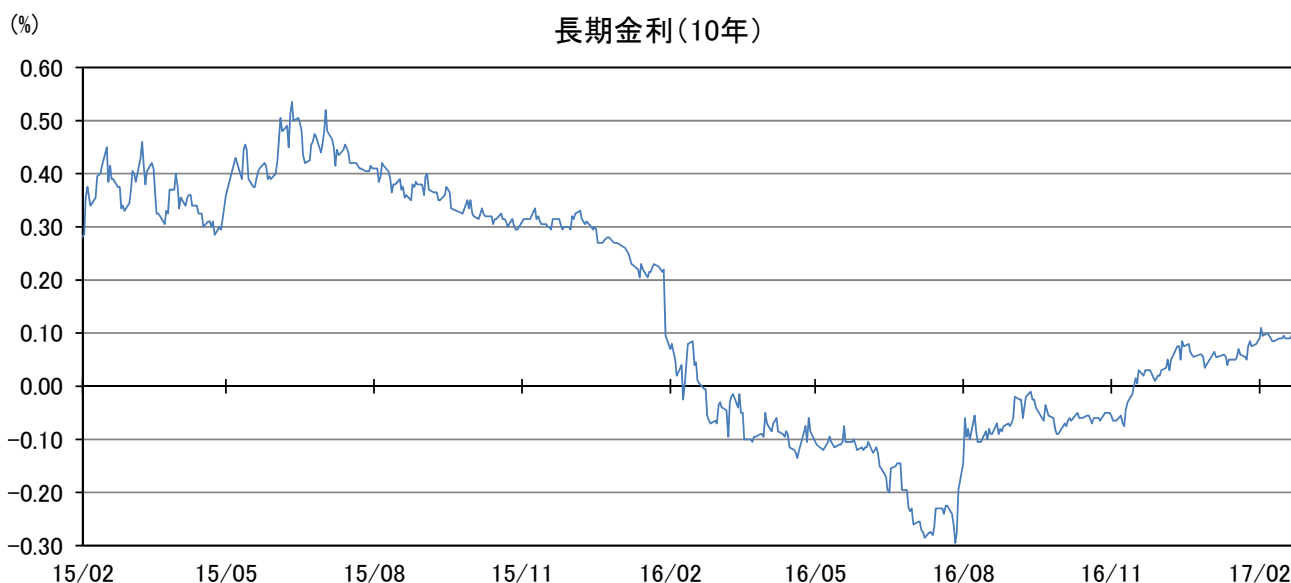
日銀の国債買入れオペに関して、毎月末に公表している翌月の国債買入れ等の運営方針のなかで新たにオペ実施日を追加するとの報道がされており、仮に報道どおりに2月末公表分から実施されれば、日銀の国債買入れオペの不透明感に伴う金利変動は抑制されるものと期待される。こうしたなか、前回の20年物国債入札でも確認されたように、金利水準次第では相応に投資家の需要も確認できることから、超長期ゾーンの金利上昇が限定的となるなか、長期金利についても0.1%近辺で落ち着いた動きになると予想する。

### (3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.000%~0.150%

### (4) 新発債発行状況(2月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	100.12円	0.087%	3.62
政府保証債(10年)	0.174%	100.00円	0.174%	—
共同発行公募地方債	0.245%	100.00円	0.245%	—



## 5. 株式市場

### (1) 直近の動向

国内株式相場は、1月末にかけては米国の堅調な経済指標やトランプ政権の財政政策への期待感から堅調な値動きが続いたものの、2月に入るとトランプ大統領のドル高牽制発言や入国禁止令などを背景にトランプ政権への懐疑的な見方が高まり、節目の19,000円を割り込む場面もみられた。しかしその後は、注目の日米首脳会談が波乱なく通過したことによる安心感やトランプ大統領の大規模な減税政策を示唆する発言が好感され、ドルは115円近辺まで円安進行し、日経平均株価は19,500円台を回復する動きとなった。こうしたなか、足許ではトランプ政権への期待感から、米国株は史上最高値を更新する堅調な動きが継続している一方、日本株については米国の利上げペースが不透明なことやドル高牽制発言に対する警戒感が根強いことから上値を追いづらい展開が続いており、19,000円台前半で推移している。

### (2) 中期的見通し

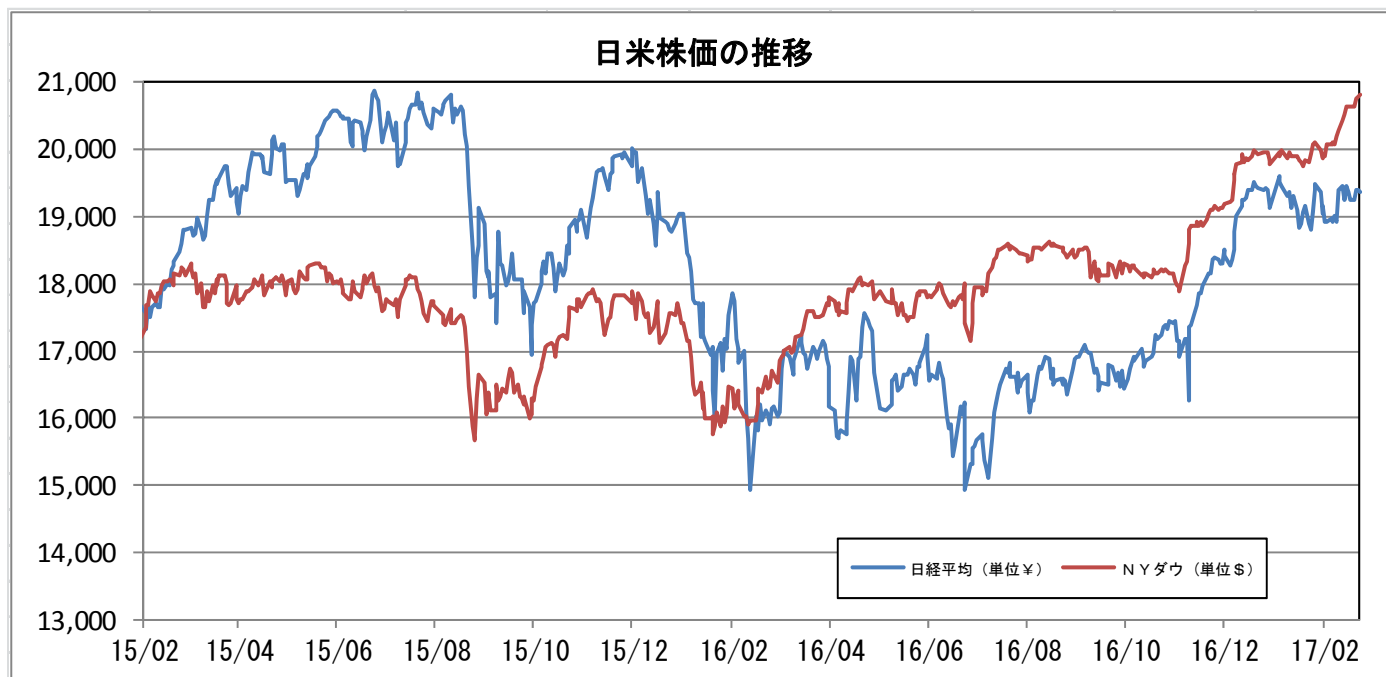
国内株式相場は、揉み合いながらも徐々に売り優勢の展開になるものと予想する。

堅調な米国の経済指標やトランプ政権の税制改革への期待感を背景に、日経平均株価が高値圏で揉み合うなか、今後予定される米大統領施政方針演説や予算教書の発表までは期待先行相場が継続しやすいものとする。ただし、イベント通過後は材料出尽くし感が高まりやすいことに加え、発表内容が期待との乖離が大きい場合には失望感から円高日本株売りの動きになる可能性は高いものとする。

また、トランプ大統領の保護主義的な政策やFRBの早期利上げが米国経済に与える負の影響が不透明なことに加え、欧州ではフランスの大統領選挙を巡り政治リスクが高まりつつあることも株売り材料となることから、徐々に利益確定売りが優勢になるものと予想する。

### (3) 予想レンジ

日経平均株価 18,000円～20,000円



## 6. 為替市場

### (1) 直近の動向

ドル／円相場は、トランプ大統領による円安誘導批判に加え、1月31日から2月1日にかけて開催されたFOMCで利上げ時期について手がかりが得られなかったことから、ドル売り・円買いが強まる展開となった。また、日米首脳会談に向けたポジション調整の動きも加わり一時111円60銭まで弱含む格好となった。その後は、トランプ大統領による税制改革を提示するとの発言を受けてドル買い圧力が強まるなか、イエレンFRB議長が議会証言で早期利上げに前向きな姿勢を示したことなどから一時115円付近まで反発する場面もみられたものの、足許では利益確定などの売りに押され112円付近での推移となっている。

ユーロ／円相場は、トランプ大統領による円安誘導批判を受けて円買い圧力が強まったことに加え、フランスの大統領選挙において、一部の世論調査でEU離脱を支持する極右派のルペン氏が優勢との報道を受けて、欧州政治リスクが意識されユーロ売りが強まる格好となった。その後は、ドル／円相場の上昇につれて円買いが巻き戻されるなか値を戻す場面がみられたものの、上値の重い展開となっている。

### (2) 中期的見通し

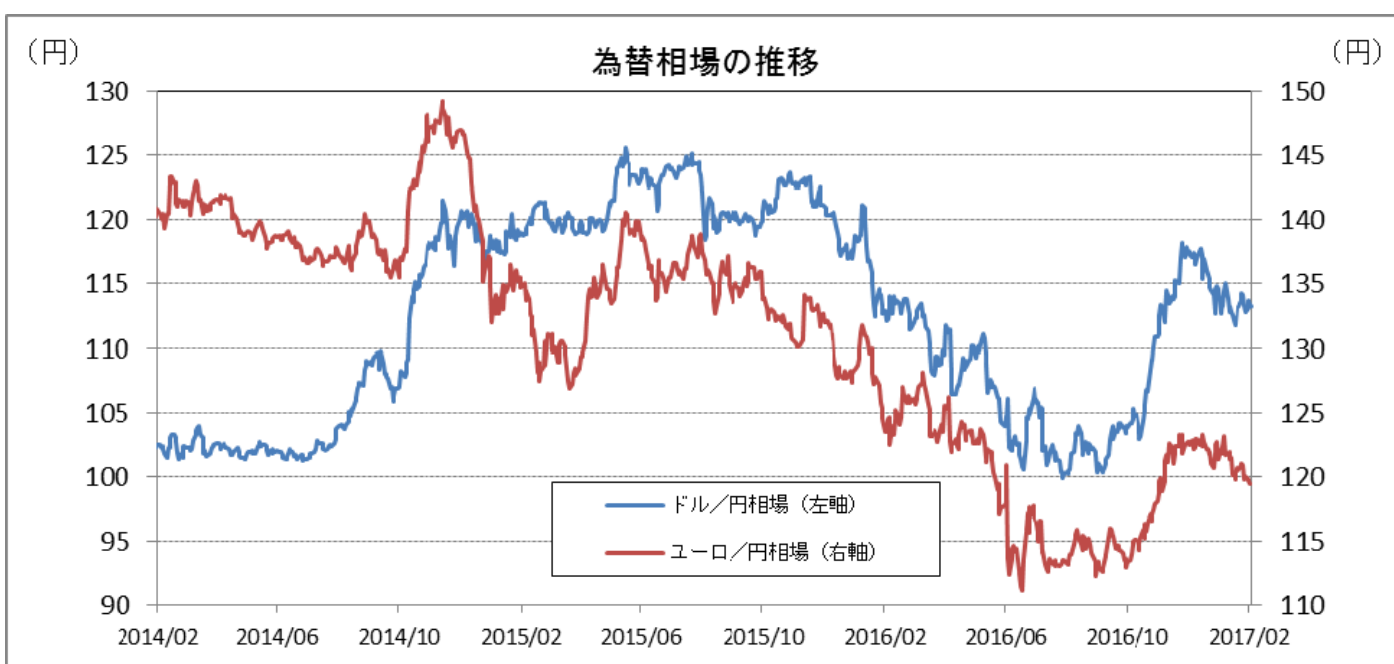
ドル／円相場は、目先はトランプ大統領による予算教書や施政方針演説を控え、方向感に乏しい展開が想定されるものの、材料通過後は政策の実効性に焦点が移るなかトランプ政権に対する期待感は徐々に剥落していくと思われる。加えて、FRBは利上げに前向きな姿勢を示しているものの、3月のFOMCでは追加利上げが見送られるとの公算が高く、ドル買い機運は高まりにくいと考える。こうしたなか、足許では欧州政治不安が取り沙汰されており、円買い圧力が強まることも想定され、上値の重い展開になると予想する。

ユーロ／円相場は、フランスの大統領選挙をはじめとする欧州政治リスクが意識されるなか、ユーロの軟調な動きが想定される。加えて、米国大統領選挙後のドル／円相場主導で円売りが進展する動きに一服感がみられるなか、弱含みの展開になると予想する。

### (3) 予想レンジ（1ヵ月）

**ドル／円相場**            109.00円 ~ 115.00円

**ユーロ／円相場**            116.00円 ~ 122.00円





## 公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目録見書・補充書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

### 公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動率により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化率により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いつたん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が遅延または中止となった場合には、ご購入代金をお支払い済みの方は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認ください。ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱い、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

### 【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

※ 発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

### 外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(外債客電言売相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(外債客電言買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機軸が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

### 投資信託について

【投資リスク】投資信託は、流動性のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価格が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行規定のお申込手数料(お申込金額に対し最大324%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年21384%(税込程度))が日々(信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等)がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目録見書・補充書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

### 保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に反応した運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金が減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引となる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引となる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険料運用費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によって負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご相談していただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資のお申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお読みしますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

### 通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動率による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に際した場合は、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

### 特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に反応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ(ロックアウト条項)取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ(レバレッジ条項)取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の2倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号  
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融従事者協会